

V 家計を主に支える者と住居

1. 家計を主に支える者と住居

表V-1 家計を主に支える者の年齢別持ち家住宅率

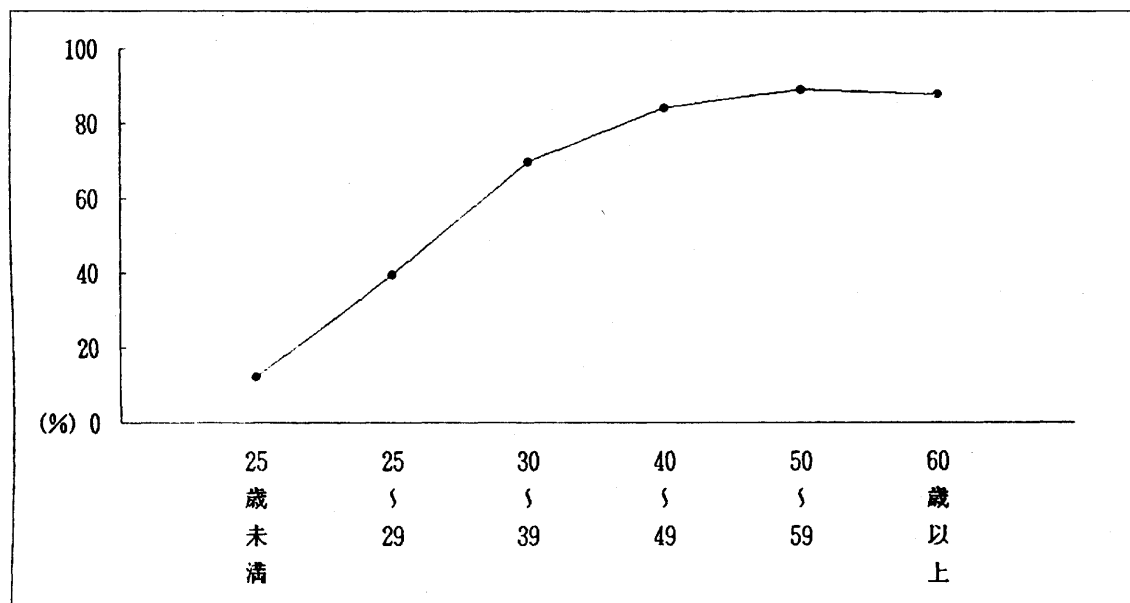
年 齢 階 級	主世帯数(世帯)	持ち家数(戸)	持ち家住宅率(%)
総 数	495,700	393,900	79.5
25歳未満	11,600	1,400	12.1
25～29	21,900	8,600	39.3
30～39	100,000	69,700	69.7
40～49	137,600	115,900	84.2
50～59	119,900	106,800	89.1
60歳以上	104,000	91,500	88.0
不 詳	700	100	14.3

—「持ち家」の取得は30歳台に集中—

居住世帯のある住宅495,700戸のうち「持ち家」393,900戸について、家計を主に支える者の年齢別持ち家住宅率をみると、「25歳未満」が12.1%と最も低く、「25～29歳」で39.3%、「30～39歳」になると、69.7%と年齢が高くなるに従って上昇し、「50～59歳」で最高の89.1%となっている。

このように30歳台で持ち家住宅率が急上昇しており、この年齢層で「持ち家」の取得が活発に行われていることを示している。

図V-1 家計を主に支える者の年齢別持ち家住宅率



—持ち家の取得方法は「新築」が最も多い—

過去5年間に建築された持ち家について、その取得状況を見ると「新築(建て替えを除く)」が最も多く、25,900戸で全体の50.0%となっており、次いで「建て替え」が14,000戸で27.0%となっている。前回調査と比べると、「新築の住宅を購入(公団・公社)」が2,800戸から800戸と大幅に減少していることもあり、全体で600戸減少して51,800戸となっている。

表V-2 取得方法別過去5年間に建築された持ち家数 (戸)

取得方法	昭和58年	昭和63年
総数	52,400	51,800
新築の住宅を購入	9,800	9,200
公団・公社	2,800	800
民間	7,000	8,500
中古住宅の購入	800	1,300
新築(建て替えを除く)	25,100	25,900
建て替え	15,500	14,000
相続・贈与	—	1,000
その他	1,200	500

持ち家393,900戸について、過去5年間の増改築状況をみると、60,600戸が増改築しており、全体の15.4%を占めている。また、増改築の場所をみると、「居室」が37,400戸と最も多く、次に「台所」の19,800戸と続いている。

表V-3 持ち家の増改築の状況 (戸)

居(居室のみ)	台(台所のみ)	便(便所のみ)	浴(浴室のみ)	その他(その他のみ)
37,400	19,800	18,100	17,900	8,100
(23,800)	(4,300)	(3,100)	(2,800)	(4,200)

—「二次的住宅を使用している」世帯は7.2%—

昭和63年の普通世帯497,900世帯について、二次的住宅の使用状況をみると「二次的住宅を使用している」が35,700世帯で全体の7.2%であった。これを世帯の家計を主に支える者の年齢別にみると、「50~59歳」が11,500世帯と最も多く、二次的住宅を使用している世帯全体の32.2%を占めている。

また、使用目的をみると「その他(別荘用・通勤用以外)」が最も多くなっている。

表V-4 家計を主に支える者の年齢別二次的住宅使用状況 (世帯)

年齢階級	普通世帯 総数	二次的住宅を 使用している	使用目的			二次的住宅を 使用していない
			別荘用	通勤用	その他	
総数	497,900	35,700	1,100	2,400	32,200	461,700
25歳未満	13,200	700	—	0	700	12,500
25~29	22,200	900	—	100	900	21,200
30~39	100,600	5,500	200	300	5,000	95,100
40~49	136,600	9,500	200	1,000	8,300	127,100
50~59	120,500	11,500	400	800	10,300	109,000
60歳以上	104,200	7,600	300	200	7,000	96,700

2. 通勤時間

—通勤時間1時間以上は11.7%—

家計を支える者が雇用者である普通世帯(住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。)317,600世帯について、通勤時間の分布状況をみると、「15~29分」が32.0%、「15分未満」が31.5%で、「30分未満」が大半を占めている。しかし、通勤に「1時間以上」かかる世帯も11.7%となっている。

表V-5 通勤時間別家計を支える者が雇用者である世帯

(世帯)

年次	総数	自宅又は 住居	15分未満	15~29分	30~44分	45~59分	60~89分	90~119分	120分以上	不詳
昭和58年	311,900	6,700	99,400	94,700	42,500	28,600	24,300	10,600	4,800	300
	(100.0)	(2.1)	(31.9)	(30.4)	(13.6)	(9.2)	(7.7)	(3.4)	(1.5)	(0.1)
昭和63年	317,600	7,200	99,900	101,700	43,900	27,300	23,200	10,200	3,700	500
	(100.0)	(2.3)	(31.5)	(32.0)	(13.8)	(8.6)	(7.3)	(3.2)	(1.2)	(0.2)

※()内は割合(%)を示している。

— 鉄道の駅までの距離1,000m以上に6割の住宅 —

居住世帯のある住宅495,700戸について、最寄りの交通機関(鉄道の駅)までの距離をみると、「2,000m以上」が217,900戸、44.0%と最も多く、次いで「1,000~1,999m」が114,800戸、23.2%、「500~999m」が83,800戸、16.9%となっている。

この結果、6割強の住宅が、鉄道の駅までの距離1,000m以上のところに立地していることが明らかになった。

表V-6 最寄りの交通機関までの距離別住宅数

(戸)

総数	200m未満	200~499m	500~999m	1,000~1,999m	2,000m以上
495,700	21,400	57,900	83,800	114,800	217,900
(100.0)	(4.3)	(11.7)	(16.9)	(23.2)	(44.0)

※()内は割合(%)を示している。

VI 高齢者の居住状況

1. 単身高齢者世帯

— 最低居住水準未満の世帯は3.4% —

昭和63年の単身高齢者世帯(65歳以上)20,500世帯について、居住水準の状況を見ると、「最低居住水準未満の世帯」が700世帯で、全体の3.4%と低率を示している。所有の関係別にみると、「持ち家」では、「最低居住水準未満の世帯」は200世帯で「持ち家」に居住する単身高齢者世帯15,800世帯の1.3%、「借家」では、500世帯で「借家」に居住する単身高齢者世帯4,600世帯の10.9%となっており、「借家」において高率を示している。

表VI-1 単身高齢者世帯の居住水準

(世帯)

	最低居住水準		都市居住型誘導居住水準		一般型誘導居住水準	
	水準以上	水準未満	水準以上	水準未満	水準以上	水準未満
総数	19,700	700	15,900	4,500	12,400	8,100
持ち家	15,600	200	13,800	2,000	11,400	4,400
借家	4,100	500	2,100	2,600	1,000	3,700

— 「居住室数4室以上」は62.4% —

単身高齢者世帯(65歳以上)20,500世帯について居住室数をみると、「4室」が4,400世帯と最も多く、全体の21.5%を占めている。所有の関係別にみると、「持ち家」では「4室」、「借家」では「2室」が最も多くなっている。1世帯当たりの居住室数は、「持ち家」では4.80室、「借家」では2.84室となっている。

表VI-2 単身高齢者世帯の居住室の状況

(世帯)

	居住室数							1世帯当たり の居住室数(室)
	1室	2室	3室	4室	5室	6室	7室以上	
総数	400	3,200	4,000	4,400	3,600	2,200	2,600	4.36
持ち家	100	1,300	2,600	3,800	3,300	2,100	2,500	4.80
借家	300	1,900	1,400	600	300	100	100	2.84